

「第6回 空港運営のあり方に関する検討会」議事概要

～空港会社・地方公共団体からのヒアリング～

日時：平成23年4月26日（火）

場所：国土交通省3号館11階特別会議室

発表者：中部国際空港(株) 川上博 氏／福岡県 牛尾長生 氏／
熊本県 兵谷芳康 氏／静岡県 岩崎富夫 氏

○発表内容

中部国際空港(株) 川上博 氏

[発表概要]

航空系事業・非航空系事業を一体経営している民間企業として、「魅力ある空港」「競争力ある空港」「健全で活力ある空港」を目指した具体的な施策や取り組み状況について説明。

航空機旅客だけでなく空港に遊びに来る人を取り込むための様々な施策、路線ネットワークを充実させるために小型・貨物航空機の着陸料を引き下げた事例、民間の知恵を取り入れオペレーションの生産性を向上させた事例(セントレアオペレーションセンターの例)等、様々な具体的取り組みを紹介。

福岡県 牛尾長生 氏

[発表概要]

国内外の航空ネットワークを支える主要地域拠点空港である福岡空港と、九州で唯一24時間利用可能な空港である北九州空港の二つの空港について課題や取組を紹介。

空港民営化や経営一体化については、すべての空港を一律に実施するのではなく、地元自治体の政策や各空港の事情を配慮して実施する必要があると指摘。特に福岡空港は、民有地の賃借料及び航空機騒音対策費の負担、滑走路増設等の空港整備の必要性、米軍基地の存在、運営主体交替に際しては土地所有者や周辺住民への配慮が必要となること等いくつかの事情を有していることを紹介。また、大規模な空港施設整備、民有地の賃借料負担及び騒音対策については国が責任をもって行うべきと言及。

熊本県 兵谷芳康 氏

[発表概要]

阿蘇くまもと空港は、九州新幹線とともに熊本の拠点性を高め、県全体の活力を牽引する役割を担う交通基盤であり、さらには将来の道州制導入に向けた州都実現という目標に近づくために必要な交通基盤であるため、県として引き続き国内外のゲートウェイとして機能強化を目指すと言及。

経営一体化等については、空港駐車場料金の低廉化等により利用者利便性向上等を図る上で有効な手法であるが、空港の特性や地域事情がそれぞれ異なり、空港が地域発展の核であることから、個別具体的な検討が必要であると指摘。

経営一体化等に向けた課題として、大規模整備や修繕に対する国の支援、国有地の無償譲渡又は無償貸与等を挙げた。また、大規模災害時等にも空港運営の安定化を図るために、経営安定化基金や保険制度の創設を提案。なお、経営一体化等を実施した後も、大規模災害発生など緊急時には国が空港運営に関与するべきと言及。

静岡県 岩崎富夫 氏

[発表概要]

県による指定管理者制度を利用して運営されている富士山静岡空港の概要を紹介。富士山静岡空港が果たす役割として、①国内各地や東アジアとの交流拡大、②観光産業の振興等による地元経済の活性化、③災害時の拠点機能の3点を説明。また、開港から1年間で空港が県内経済へもたらした波及効果(生産誘発効果)は245.5億円、税収効果16.9億円、県民の利便性向上効果22億円と説明。

指定管理者制度のメリットとして、一体経営による経費削減と管理者の長期指定による業務の効率化及び業務ノウハウの蓄積を挙げた。また、現状の課題として、指定管理者の業務範囲において、着陸料決定の裁量がないこと、収益性が確保できておらず、収支上赤字であることに言及した。